

平成30年町議会2月定例会議提出議案

- 第1号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について
- 第1号議案 教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて
- 第2号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第3号議案 工事請負契約の締結について
- 第4号議案 町道路線の認定について
- 第5号議案 島本町総合計画基本構想の議決に関する条例の制定について
- 第6号議案 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 第7号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第8号議案 島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 第9号議案 島本町職員の退職手当に関する条例等の一部改正について
- 第10号議案 島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
- 第11号議案 平成29年度島本町一般会計補正予算（第7号）
- 第12号議案 平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第13号議案 平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 第14号議案 平成29年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第15号議案 平成29年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 第16号議案 平成29年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）
- 第17号議案 島本町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
- 第18号議案 島本町土砂埋立て等の規制に関する条例の制定について
- 第19号議案 島本町総合計画審議会条例の一部改正について
- 第20号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第21号議案 島本町手数料条例の一部改正について
- 第22号議案 島本町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
- 第23号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について
- 第24号議案 島本町介護保険条例の一部改正について
- 第25号議案 島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正について
- 第26号議案 平成30年度島本町一般会計予算
- 第27号議案 平成30年度島本町土地取得事業特別会計予算

- 第28号議案 平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計予算
- 第29号議案 平成30年度島本町後期高齢者医療特別会計予算
- 第30号議案 平成30年度島本町介護保険事業特別会計予算
- 第31号議案 平成30年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算
- 第32号議案 平成30年度島本町公共下水道事業特別会計予算
- 第33号議案 平成30年度島本町大字山崎財産区特別会計予算
- 第34号議案 平成30年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
- 第35号議案 平成30年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
- 第36号議案 平成30年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
- 第37号議案 平成30年度島本町大字大沢財産区特別会計予算
- 第38号議案 平成30年度島本町水道事業会計予算

第 1 号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

議案提出課 都市創造部 都市整備課

1 報告理由

損害賠償の額を定めること及び和解について、平成29年12月25日に地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したので、同条第2項の規定により報告するもの。

2 報告の概要

平成29年10月23日島本町若山台一丁目2番53号地付近において発生した事故について、島本町若山台一丁目地内在住者を相手方とし、これに対する損害を次のとおり賠償し、民法（明治29年法律第89号）第695条の規定により和解したもの。

3 損害賠償の額

392,470円

第 1 号議案 教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

現教育長の任期満了に伴い、新たに任命するもの。

2 議案の概要

- (1) 氏 名 持 田 学
- (2) 住 所 高槻市月見町
- (3) 生 年 月 日 昭和31年2月9日
- (4) 根 拠 法 令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第1項
- (5) 新任・再任の別 新任
- (6) 任 期 平成30年4月1日から平成33年3月31日

第2号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

任期満了に伴い、再任するもの。

2 議案の概要

- (1) 氏 名 小 村 建 夫
- (2) 住 所 島本町青葉二丁目
- (3) 生 年 月 日 昭和17年10月17日
- (4) 根 拠 法 令 地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項
- (5) 新任・再任の別 再任
- (6) 任 期 平成30年3月10日から平成33年3月9日

第3号議案 工事請負契約の締結について

議案提出課 教育こども部 教育総務課

1 工事の概要

名 称	町立第四小学校校舎改修等工事
場 所	島本町高浜二丁目地内 町立第四小学校
内 容	校舎①棟、校舎④棟 建築一式工事 (内部改修工事、外構工事) 上記に伴う電気設備工事 上記に伴う機械設備工事
工 期	議会の議決日から平成31年1月31日まで

2 契約の概要

契約金額	金157,159,440円
契約業者	住所 大阪府中央区瓦町二丁目4番7号 氏名 栗本建設工業株式会社 代表取締役 和 氣 勝 海
契約方法	指名競争入札
契約保証金の金額	免除(島本町財務規則第117条第1号による。)

第4号議案 町道路線の認定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

道路の新設に伴い、路線の認定を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 根拠法令 道路法第8条第2項 (路線の認定)
- (2) 認定路線 3路線

3 認定予定日

平成30年3月30日

第5号議案 島本町総合計画基本構想の議決に関する条例の制定について

議案提出課 総合政策部 政策企画課

1 提案理由

総合計画基本構想の策定、変更及び廃止について、議会の議決すべき事件とするため、新たに条例を制定するもの。

2 議案の概要

総合計画基本構想の策定、変更及び廃止について、議会の議決すべき事件とすることを定める。

3 施行期日

公布の日

第6号議案 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

平成29年人事院勧告の改正内容に準じて、改正するもの。

2 議案の概要

【第1条改正内容】

(1) 給料

ア 一般職員

若年層に重点を置いて、給料表の引き上げ改定を行う。

イ 特定任期付職員

人事院勧告に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

ウ 任期付職員

一般職員に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

(2) 期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.225月	0.850月	2.075月	1.375月	0.950月	2.325月	2.600月	1.800月	4.400月
改正前 (現行)	1.225月	0.850月	2.075月	1.375月	0.850月	2.225月	2.600月	1.700月	4.300月
増加分	—	—	—	—	0.100月	0.100月	—	0.100月	0.100月

イ 再任用職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	0.650月	0.400月	1.050月	0.800月	0.450月	1.250月	1.450月	0.850月	2.300月
改正前 (現行)	0.650月	0.400月	1.050月	0.800月	0.400月	1.200月	1.450月	0.800月	2.250月
増加分	—	—	—	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月

ウ 特定任期付職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.125月	—	2.125月	2.175月	—	2.175月	4.300月	—	4.300月
改正前 (現行)	2.125月	—	2.125月	2.125月	—	2.125月	4.250月	—	4.250月
増加分	—	—	—	0.050月	—	0.050月	0.050月	—	0.050月

【第2条改正内容】

(1) 期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.225月	0.900月	2.125月	1.375月	0.900月	2.275月	2.600月	1.800月	4.400月
改正前 (現行)	1.225月	0.850月	2.075月	1.375月	0.850月	2.225月	2.600月	1.700月	4.300月
増加分	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月	—	0.100月	0.100月

イ 再任用職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	0.650月	0.425月	1.075月	0.800月	0.425月	1.225月	1.450月	0.850月	2.300月
改正前 (現行)	0.650月	0.400月	1.050月	0.800月	0.400月	1.200月	1.450月	0.800月	2.250月
増加分	—	0.025月	0.025月	—	0.025月	0.025月	—	0.050月	0.050月

ウ 特定任期付職員

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.150月	—	2.150月	2.150月	—	2.150月	4.300月	—	4.300月
改正前 (現行)	2.125月	—	2.125月	2.125月	—	2.125月	4.250月	—	4.250月
増加分	0.025月	—	0.025月	0.025月	—	0.025月	0.050月	—	0.050月

【第3条改正内容】

第1条の改正に伴い、勤勉手当に「100分の1.5を乗じて得た額に相当する額」が減額される職員（55歳を超える職員で、給料表6級以上の職員）に対する「勤勉手当からの減額月数」に関する規定について、所要の改正を行う。

○ 勤勉手当からの減額月数

区分	6月期	12月期	計
改正後	0.01275月	0.01425月	0.02700月
改正前(現行)	0.01275月	0.01275月	0.02550月
減額月数の増加分	—	0.00150月	0.00150月

○ 勤勉手当からの減額月数を踏まえた支給月数

区分		6月期	12月期	計
減額対象職員	改正後	0.83725月	0.93575月	1.77300月
	改正前(現行)	0.83725月	0.83725月	1.67450月
	増加分	—	0.09850月	0.09850月
【参考(改正後)】 減額対象外職員		0.85月	0.95月	1.8月

【第4条改正内容】

55歳を超える職員で、給料表6級以上の職員に対する「給料月額等の額の特例（給料月額等に100分の1.5を乗じて得た額に相当する額を減額）」に関する規定が平成30年3月31日までとなっており、削除の改正を行う。

3 施行期日

(1) 第1条関係、第3条関係

公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

(2) 第2条関係、第4条関係

平成30年4月1日

第7号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

一般職の職員の給与改定に伴い、一般職との均衡を考慮し改正するもの。

2 議案の概要

期末手当の支給月数を次のとおりとする。

平成30年4月以降 期末手当支給月数

	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	1.975月	2.125月	4.10月
改正前(現行)	1.925月	2.075月	4.00月
増加分	0.050月	0.050月	0.10月

3 施行期日

平成30年4月1日

第 8 号議案 島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

一般職の職員の給与改定に伴い、一般職との均衡を考慮し改正するもの。

2 議案の概要

期末手当の支給月数を次のとおりとする。

平成30年4月以降 期末手当支給月数

	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	1.975月	2.125月	4.10月
改正前(現行)	1.925月	2.075月	4.00月
増加分	0.050月	0.050月	0.10月

3 施行期日

平成30年4月1日

第9号議案 島本町職員の退職手当に関する条例等の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

国家公務員退職手当法の改正内容に準じて、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

退職手当算定に係る調整率について、次のとおり引き下げる。

改正前 (現行)	改正後
87 / 100	83.7 / 100

3 施行期日

公布の日

第10号議案 島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

議案提出課 消防本部 管理課

1 提案理由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

補償基礎額に係る加算額を改定するもの。

3 施行期日

平成30年4月1日

第11号議案 平成29年度島本町一般会計補正予算（第7号）について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	12,086,293 千円
	補正後	11,879,678 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 206,615 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
使用料及び手数料	民生使用料	239,708	△ 8,699	保育所保育料（私立保育所分）
	教育使用料	67,089	△ 7,163	幼稚園使用料（保育料） △ 5,471
				幼稚園使用料（預かり保育料） △ 882
				学童保育室保育料（保育料） △ 963
				学童保育室保育料（延長保育料） 153
国庫支出金	民生費国庫負担金	1,069,880	△ 23,528	低所得者保険料軽減負担金 △ 36
				施設型給付費負担金 △ 23,492
	総務費国庫補助金	3,993	5,751	社会保障・税番号制度補助金
	民生費国庫補助金	146,739	△ 825	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
	衛生費国庫補助金	692	△ 431	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	教育費国庫補助金	166,177	4,998	幼稚園就園奨励費補助金 △ 235
			学校施設環境改善交付金 5,233	
	総務費国庫委託金	11,746	△ 2,346	衆議院議員選挙事務委託金
府支出金	民生費府負担金	436,696	△ 11,764	低所得者保険料軽減負担金 △ 18
				施設型給付費負担金 △ 11,746
	総務費府補助金	72,532	△ 2,940	地方改善施設整備費補助金
	民生費府補助金	165,057	5,058	新子育て支援交付金 5,260
			社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金 △ 202	
	衛生費府補助金	3,154	△ 432	合併処理浄化槽設置整備事業補助金

	農林水産業費府補助金	2,622	△ 963	森林病虫害等防除事業補助金
	教育費府補助金	39,622	473	施設型給付費等補助金
	土木費府委託金	4,331	△ 1,399	水無瀬川除草委託金
財産収入	不動産売払収入	0	15,100	町有地売払収入（東大寺二丁目地内）
繰入金	公共施設整備積立基金繰入金	279,526	△ 46,741	公共施設整備積立基金繰入金
諸収入	雑入	68,101	△ 2,964	夜間休日応急診療所管理運営費返還金 170 市町村振興宝くじ市町村交付金 △ 412 保育士給食費負担 △ 1,622 各教室等参加負担金 △ 1,100
町債	総務債	108,900	△ 700	人権文化センター整備事業債
	消防債	6,300	△ 200	消防施設整備事業債
	教育債	638,300	△ 126,900	第四小学校整備事業債 △ 125,800 自然災害防止事業債 △ 1,100
歳入合計		12,086,293	△ 206,615	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
議会費	議会費	128,710	△ 282	人件費 △ 83
				議員研修講師謝礼 △ 56
				旅費 △ 143
一般管理費	一般管理費	593,851	2,317	人件費 5,158
				賃金 △ 724
				功労者表彰 △ 120
				旅費 △ 480
				式典用消耗品 △ 14
				職員研修業務 △ 320
				職員採用試験業務 △ 149
				職員昇格試験業務 △ 57
				VDT・頸肩腕・腰痛健康診断 △ 875
				試験会場物品借上 △ 58
				北大阪副市長・副町長連絡会 △ 5
				北摂都市職員研修協議会 △ 39
				防災計画費

総務費	企画費	516	△ 266	人件費 △ 90 行政評価アドバイザー謝礼 △ 100 旅費 △ 14 会議賄 △ 2 郵便料 △ 50 電子複写機借上 △ 10
	広報費	21,555	△ 1,023	広報しまもと
	自治推進費	10,694	△ 809	人件費 △ 150 住民活動災害保険 △ 134 自治会 △ 225 自治会集会所AED設置 △ 300
	人権推進費	3,272	△ 312	人件費 △ 203 旅費 △ 33 人権・平和啓発講演会等 △ 14 人権・平和啓発映画上映 △ 34 手話通訳 △ 28
	人権文化センター費	105,319	△ 1,944	人権文化センター改修工事
	財政調整基金等積立金	223,855	80,031	財政調整基金積立て 64,931 公共施設整備積立基金積立て 15,100
	税務総務費	103,714	921	人件費
	固定資産評価審査委員会費	140	△ 3	旅費
	戸籍住民基本台帳費	71,548	△ 7,270	人件費 160 住民基本台帳システム改修業務 △ 7,430
	選挙管理委員会費	610	△ 52	人件費 △ 10 旅費 △ 15 政治活動用証票 △ 7 選挙管理委員会近畿支会 △ 20
	選挙常時啓発事業費	77	△ 26	啓発用消耗品 △ 25 会議賄 △ 1
	衆議院議員選挙費	11,465	△ 2,346	人件費 △ 1,026 人件費以外(確定による減) △ 1,320
	監査委員費	807	△ 94	旅費 △ 13 工事技術監査業務 △ 78 駐車料 △ 2 有料道路通行料 △ 1

民生費	社会福祉総務費	186,566	△ 572	人件費 83 会議賄 △ 7 障害者計画及び障害福祉計画策定業務 △ 648
	障害者福祉費	654,830	△ 1,382	社会保障・税番号制度システム対応業務
	年長者福祉費	31,728	△ 1,436	賃金 △ 61 年長者祝品 △ 30 事業用消耗品 △ 255 軽度生活援助事業 △ 193 配食サービス △ 392 年長者単位クラブ △ 102 年長者クラブ連合会 △ 16 移送サービス △ 387
	国民健康保険費	317,935	△ 1,009	国民健康保険事業特別会計繰出し
	後期高齢者医療費	368,902	368	前年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 269 後期高齢者医療特別会計繰出し 99
	介護保険費	394,544	△ 2,557	事務用消耗品 △ 2 郵便料 △ 5 電子複写機借上 △ 1 社会福祉法人等利用者負担軽減事業助成 △ 270 介護保険事業特別会計繰出し △ 2,206 介護保険低所得者保険料軽減繰出し △ 73
	臨時福祉給付金事業費	75,620	△ 9,329	人件費 △ 260 旅費 △ 3 給付金事務支援業務 △ 186 臨時福祉給付金 △ 8,880
	児童福祉総務費	218,219	△ 2,895	人件費
	児童福祉施設費	301,305	1,355	賃金 3,355 保育所給食材料 △ 2,000
	ひとり親家庭福祉費	127,353	△ 1,888	社会保障・税番号制度システム対応業務 △ 788 ひとり親家庭高等職業訓練促進助成 △ 1,100
	児童手当費	575,725	△ 788	社会保障・税番号制度システム対応業務
	生活保護総務費	61,576	△ 1,012	人件費 50 生活保護システム改修業務 △ 799 生活保護システム機器 △ 263
	国民年金総務費	6,584	10	人件費

衛生費	保健衛生総務費	129,392	△ 6,602	人件費 △ 6,540 看護専門学校運営補助金 △ 62
	保健ヘルス事業費	119,250	△ 8,905	賃金 △ 1,807 妊産婦・新生児訪問指導謝礼 △ 172 事業保険 △ 131 20・30歳代健診等 △ 438 乳がん検診 △ 457 胃がん検診 △ 841 大腸がん検診 △ 737 子宮がん検診 △ 2,943 肝炎ウィルス検診 △ 179 骨粗しょう症検診 △ 240 妊婦健康診査扶助（府外受診者） △ 960
	予防費	92,947	△ 8,174	旅費 △ 8 四種混合 △ 927 日本脳炎 △ 1,965 BCG △ 554 ヒブ △ 1,593 小児用肺炎球菌 △ 2,248 水痘 △ 879
	生活環境総務費	36,766	△ 958	人件費 336 合併処理浄化槽設置整備事業補助 △ 1,294
	環境保全費	6,870	△ 1,665	河川水水質測定業務 △ 652 事業所排水水質測定業務 △ 183 井戸水水質測定業務 △ 286 騒音測定業務 △ 544
	清掃総務費	13,211	75	人件費
	塵芥処理費	537,854	△ 3,220	燃焼用重油 △ 937 排ガス等分析 △ 324 焼却・粗大ごみ処理設備保守点検 △ 561 清掃工場維持改修設計等業務 △ 1,398
				処理用薬品等 △ 803 施設管理消耗品 △ 534 燃焼用重油 △ 670 LPガス、灯油等 △ 6 電気使用料 △ 5,037 水道使用料 △ 3 施設修理 △ 500 電話使用料 △ 3 乾燥灰運搬・処分等 △ 469

	し尿処理費	109,401	△ 28,224	警備業務 △ 17 電気工作物保安業務 △ 52 消防設備法定点検 △ 10 放流水自動測定装置保守点検 △ 655 水質、排ガス分析 △ 531 衛生化学処理場運転業務 △ 2,951 衛生化学処理場解体工事設計業務 △ 3,515 衛生化学処理場残留汚泥処分等業務 △ 7,466 テレビ受信料 △ 2 衛生化学処理場施設補修 △ 5,000
農林水産業費	農業総務費	20,025	△ 718	人件費
	林業振興費	4,085	△ 1,285	森林病虫害等防除業務
商工費	商工振興費	18,313	△ 100	広域再就職説明会実施業務
土木費	土木総務費	62,222	547	人件費
	河川維持費	14,020	△ 1,399	水無瀬川除草
	都市計画総務費	62,625	160	人件費
	浸水対策事業費	5,812	△ 1,216	雨水対策工事
消防費	非常備消防費	20,172	△ 81	マイクロバス等運行業務
	常備消防費	351,721	1,103	人件費 1,554 全国消防長会 △ 42 大阪府立消防学校他 △ 32 救急救命士養成課程 △ 148 初任教育入校 △ 229
	消防施設費	21,278	△ 3,723	分団小型動力ポンプ △ 91 呼吸器用高压空気圧縮機 △ 65 小型動力ポンプ △ 128 分団車両 △ 226 電話交換機 △ 3,213
	教育委員会費	987	△ 27	功労者表彰
	事務局費	183,116	△ 1,158	人件費 △ 928 指導協力者派遣謝礼 △ 230
	教育センター費	6,231	△ 14	テレビ受信料
	放課後子ども支援費	354,569	△ 10,555	人件費 △ 7,606 賃金 △ 2,949
	学校管理費(小学校)	1,153,329	△ 174,189	賃金 △ 300 児童健康診断 △ 119 教職員健康診断 △ 117 環境衛生測定 △ 15 乳がん検診 △ 14 第四小学校校舎増築等工事監理業務 △ 9,121

			テレビ受信料	△ 43
			第四小学校校舎増築等 工事	△ 163,420
			第三小学校法面改修工 事	△ 1,024
			競技会等参加補助	△ 16
教育振興費 (小学校)	43,892	△ 2,000	要・準要保護児童就学 援助	△ 2,268
			支援学級児童就学奨励	268
学校管理費 (中学校)	131,763	△ 1,693	賃金	△ 1,000
			生徒健康診断	△ 388
			教職員健康診断	△ 69
			環境衛生測定	4
			乳がん検診	△ 124
			テレビ受信料	△ 29
			舞台装置等借上	△ 87
教育振興費 (中学校)	31,689	△ 500	要・準要保護生徒就学 援助	△ 572
			支援学級生徒就学奨励	72
幼稚園費	176,779	3,236	人件費	△ 1,160
			賃金	△ 640
			バス運行業務	△ 855
			幼稚園施設改修設計業 務	△ 379
			幼稚園施設改善	△ 3,016
			第一幼稚園空調機設置 工事	15,699
			パソコン用ソフト	△ 14
			防火管理講習参加負担 金	△ 8
			幼稚園就園奨励補助	△ 6,391
社会教育総務費	100,844	△ 258	人件費	△ 180
			旅費	△ 6
			会議賄	△ 30
			電子複写機借上	△ 42
			賃金	△ 495
			青少年指導員研修会講 師謝礼	△ 20
			青少年人権教育事業謝 礼	△ 244
			人権教育推進事業指導 謝礼	△ 100
			旅費	△ 45
			青少年教育事業スタッ フ賄	△ 1
			青少年対策事務概要	△ 51
			キャンプ場水道使用料	△ 10
			郵便料	△ 5

教育費

青少年費	11,466	△ 1,766	青少年健全育成大会舞台設置・操作等業務	△ 153
			有料道路通行料	△ 13
			青少年人権教育事業施設等使用料	△ 45
			青少年指導員研修会施設使用料	△ 18
			青少年人権教育事業バス借上	△ 383
			成人祭用物品借上	△ 1
			AED（自動体外式除細動器）借上	△ 31
			キャンプ場整備材料	△ 76
			YYワールド事業実行委員会	△ 75
文化財保護費	17,539	△ 26	文化推進委員研修入場料	△ 16
			有料道路通行料	△ 10
生涯学習費	8,556	△ 462	各種教室講座講師謝礼	△ 100
			旅費	△ 4
			各種教室用消耗品	△ 200
			郵便料	△ 2
			電話使用料	△ 5
			教室等事業用バス運行業務	△ 150
			施設見学科	△ 1
図書館費	37,847	△ 120	電子複写機借上	
歳出合計	12,086,293	△ 206,615		

【人件費の補正】

△12,795千円（報酬 △9,591千円、給料 △19,630千円、職員手当等 22,229千円、
共済費 △5,803千円、）

【繰越明許費】

○第一幼稚園空調機設置事業
15,699千円

第12号議案 平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	4,343,944 千円
	補正後	4,342,935 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 1,009 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	一般会計繰入金	317,935	△ 1,009	職員給与費等繰入金
歳入合計		4,343,944	△ 1,009	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	63,104	△ 1,009	人件費 254 国保システム改修 △1,263
歳出合計		4,343,944	△ 1,009	

【人件費の補正】

254千円（給料 50千円、職員手当等 172千円、共済費 32千円）

第13号議案 平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	452,160 千円
	補正後	452,259 千円
歳入歳出予算	補正額	99 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	事務費繰入金	26,253	99	事務費繰入金
歳入合計		452,160	99	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	24,262	99	人件費
歳出合計		452,160	99	

【人件費の補正】

99千円（給料22千円、諸手当65千円、共済費12千円）

第14号議案 平成29年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	2,453,136 千円
	補正後	2,450,966 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 2,170 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
国庫支出金	地域支援事業交付金	27,073	53	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
府支出金	地域支援事業交付金	14,899	26	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
繰入金	地域支援事業繰入金	14,899	26	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
	職員給与費等繰入金	35,685	289	職員給与費等繰入金
	低所得者保険料軽減繰入金	3,593	△ 73	低所得者保険料軽減繰入金
	その他一般会計繰入金	58,944	△ 2,521	その他一般会計繰入金
	介護保険給付準備基金繰入金	45,114	30	介護保険給付準備基金繰入金
歳入合計		2,453,136	△ 2,170	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明	
総務費	一般管理費	72,957	△ 2,232	運営委員会委員（12名）	△ 405
				人件費	289
				社会保障・税番号制度システム対応業務	△ 2,116

保険給付費	給付準備費	64,664	△ 73	介護保険給付準備基金積立
地域支援事業費	包括的支援事業費	37,027	135	人件費
歳出合計		2,453,136	△ 2,170	

【人件費の補正】

424千円（給料 49千円、諸手当 320千円、共済費 55千円）

第15号議案 平成29年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	1,457,108 千円
	補正後	1,411,320 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 45,788 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	基金繰入金	76,188	△ 32,836	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	0	12,948	流域下水道維持管理負担金過年度精算金
町債	下水道債	372,400	△ 25,900	公共下水道事業債 △ 27,800 流域下水道事業債 1,900
歳入合計		1,457,108	△ 45,788	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
下水道費	一般管理費	289,429	△ 8,997	人件費 92 負担金 淀川右岸流域下水道 維持管理負担金 △ 6,810 公課費 消費税及び地方消費 税 △ 2,279

下水道費	下水道建設費	453,428	△ 30,093	人件費	169
				工事請負費	
				五反田雨水幹線整備 工事（第1期）	△ 9,280
				五反田雨水幹線整備 工事（第2期）	6,280
				污水管渠築造工事	△ 16,200
				負担金	
				淀川右岸流域下水道 建設負担金	1,938
				補償金	
				地下埋設物移設補償	△ 13,000
公債費	利子	137,224	△ 6,698	利子及び割引料 地方公共団体金融機構	
歳出合計		1,457,108	△ 45,788		

【人件費の補正】

261 千円（職員給 32 千円、職員手当等 194 千円、共済費 35 千円）

【繰越明許費】

○五反田雨水幹線整備工事（第2期）

116,280千円

第16号議案 平成29年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	629,400 千円	530,392 千円
補正後	629,400 千円	531,835 千円
補正額	0 千円	1,443 千円

〔支 出〕 (款) 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	原水及び浄水費	176,668	474	人件費
	配水及び給水費	44,327	△ 57	人件費
	受託工事費	13,131	143	人件費
	総係費	86,351	883	人件費
支出合計		530,392	1,443	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	77,204 千円	897,916 千円
補正後	69,280 千円	887,771 千円
補正額	△ 7,924 千円	△ 10,145 千円

〔収 入〕 (款) 資本的収入

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
工事負担金	工事負担金	28,802	△ 7,924	公共下水道関連配水管移設工事に伴う工事負担金
収入合計		77,204	△ 7,924	

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	事務費	10,784	69	人件費
	施設整備事業費	461,167	△ 5,862	工事請負費 公共下水道関連配水管移設工事 △ 5,862
	固定資産取得費	9,419	△ 1,502	水道メーター (新品)
	改良費	8,586	△ 2,850	水道メーター (改良)
支出合計		897,916	△ 10,145	

【人件費の補正】

1,512 千円 (給料 43 千円、手当 451 千円、賞与引当金繰入額 907千円、法定福利費 111 千円)

第17号議案 島本町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

介護保険法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

2 議案の概要

- (1) 指定居宅介護支援事業者の指定に係る申請者の要件について規定する。
- (2) 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等について規定する。

3 施行期日

平成30年4月1日

第18号議案 島本町土砂埋立て等の規制に関する条例の制定について

議案提出課 都市創造部 環境課

1 提案理由

町域内で行われる土砂埋立て等行為を規制するために、新たに条例を制定するもの。

2 議案の概要

土砂埋立て等の適正化を図り、もって災害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とし、土砂埋立て等の規制について新たに条例を定める。

3 施行期日

平成30年7月1日

第19号議案 島本町総合計画審議会条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 政策企画課

1 提案理由

委員定数の見直し及び文言の整理を行うため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

委員定数について、30人以内から20人以内に見直すとともに、構成員に関する文言の整理を行う（第3条関係）。

3 施行期日

公布の日

第20号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

生活保護嘱託医に係る業務内容の拡大及び認知症初期集中支援チーム専門医の配置に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

別表第2において、「生活保護嘱託医」を「福祉事務所嘱託医」に変更し、「認知症初期集中支援チーム専門医（月額24,000円）」を新設する。

3 施行期日

平成30年4月1日

第21号議案 島本町手数料条例の一部改正について

議案提出課 総務部 財政課

1 提案理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

人件費単価及び消費者物価指数の変動により、現行の手数料の標準額が見直されることに伴い、所要の改正を行うもの

3 施行期日

平成30年4月1日

第22号議案 島本町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

保険料を徴収すべき被保険者の適用範囲を改正するもの。

3 施行期日

平成30年4月1日

第23号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

国民健康保険法施行令の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

保険料の基礎賦課総額等の算定方法等国民健康保険法施行令の一部改正に基づく改正及び大阪府国民健康保険運営方針に基づき平成30年度の国民健康保険都道府県化に対応するため、所要の改正を行う。

3 施行期日

平成30年4月1日（ただし、仮算定の廃止に伴う改正については規則で定める日）

第24号議案 島本町介護保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

第1号被保険者の介護保険料率等を改定するため、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

保険料額の見直し等を行うもの。

3 施行期日

平成30年4月1日

第25号議案 島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例の一部
改正について

議案提出課 都市創造部 環境課

1 提案理由

再生資源等の持ち去り行為を規制するために、改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 町長及び町長から委託を受けた者以外の再生資源等の収集又は運搬を禁止する（第20条の2関係）。
- (2) 町長の禁止命令に違反した者への罰則を定める（第7章関係）。
- (3) その他別表及び文言等の整理を行う。

3 施行期日

平成30年7月1日

第26号議案 平成30年度島本町一般会計予算について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（30年度）	11,069,000 千円
（29年度）	11,380,000 千円
（比較）	△ 311,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款項	30年度	29年度	増減額	前年度比
町 税	4,776,617	4,710,535	66,082	101.4
町民税	2,390,528	2,379,624	10,904	100.5
(個人)	1,720,772	1,732,086	△ 11,314	99.3
(法人)	669,756	647,538	22,218	103.4
固定資産税	1,889,456	1,848,371	41,085	102.2
軽自動車税	29,672	28,422	1,250	104.4
町たばこ税	101,848	92,995	8,853	109.5
特別土地保有税	1	1	0	100.0
都市計画税	365,112	361,122	3,990	101.1
地方譲与税	51,000	48,000	3,000	106.3
地方揮発油譲与税	14,000	14,000	0	100.0
自動車重量譲与税	37,000	34,000	3,000	108.8
利子割交付金	8,000	4,000	4,000	200.0
配当割交付金	31,000	37,000	△ 6,000	83.8
株式等譲渡所得割交付金	31,000	22,000	9,000	140.9
地方消費税交付金	458,000	473,000	△ 15,000	96.8
地方消費税交付金	235,000	243,000	△ 8,000	96.7
社会保障財源交付金	223,000	230,000	△ 7,000	97.0
ゴルフ場利用税交付金	40,000	42,000	△ 2,000	95.2
自動車取得税交付金	25,000	18,000	7,000	138.9
地方特例交付金	43,000	27,000	16,000	159.3
地方交付税	890,000	1,130,000	△ 240,000	78.8
(普通交付税)	850,000	1,090,000	△ 240,000	78.0
(特別交付税)	40,000	40,000	0	100.0

款項	30年度	29年度	増減額	前年度比
交通安全対策特別交付金	3,500	3,500	0	100.0
分担金及び負担金	1,720	1,922	△ 202	89.5
使用料及び手数料	457,038	449,497	7,541	101.7
使用料	417,163	408,092	9,071	102.2
手数料	39,875	41,405	△ 1,530	96.3
国庫支出金	1,515,255	1,607,813	△ 92,558	94.2
国庫負担金	1,071,096	1,108,466	△ 37,370	96.6
国庫補助金	437,807	492,645	△ 54,838	88.9
国庫委託金	6,352	6,702	△ 350	94.8
府支出金	674,833	732,092	△ 57,259	92.2
府負担金	429,922	434,224	△ 4,302	99.0
府補助金	186,720	243,426	△ 56,706	76.7
府委託金	58,191	54,442	3,749	106.9
財産収入	4,690	2,960	1,730	158.4
寄附金	6,453	6,313	140	102.2
繰入金	867,638	542,768	324,870	159.9
諸収入	105,656	104,100	1,556	101.5
延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0	100.0
町預金利子	2	2	0	100.0
預託金元利収入	2,000	3,000	△ 1,000	66.7
貸付金返還収入	15,271	14,251	1,020	107.2
雑入	85,383	83,847	1,536	101.8
町債	1,078,600	1,417,500	△ 338,900	76.1
(事業債)	568,600	797,500	△ 228,900	71.3
(臨時財政対策債)	510,000	620,000	△ 110,000	82.3
歳入合計	11,069,000	11,380,000	△ 311,000	97.3

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款項	30年度	29年度	増減額	前年度比
議会費	131,724	128,645	3,079	102.4
総務費	1,240,850	1,219,256	21,594	101.8
総務管理費	1,016,926	1,004,352	12,574	101.3
徴税費	143,506	130,557	12,949	109.9
戸籍住民基本台帳費	72,498	72,578	△ 80	99.9
選挙費	4,973	10,355	△ 5,382	48.0
統計調査費	2,123	607	1,516	349.8
監査委員費	824	807	17	102.1
民生費	4,485,929	4,292,896	193,033	104.5
社会福祉費	2,157,645	2,228,871	△ 71,226	96.8
児童福祉費	2,000,821	1,749,398	251,423	114.4
生活保護費	320,556	308,042	12,514	104.1
国民年金費	6,906	6,584	322	104.9
災害救助費	1	1	0	100.0
衛生費	992,169	943,465	48,704	105.2
保健衛生費	341,141	341,075	66	100.0
環境衛生費	48,968	41,992	6,976	116.6
清掃費	602,060	560,398	41,662	107.4
農林水産業費	74,651	86,304	△ 11,653	86.5
商工費	20,425	21,409	△ 984	95.4
土木費	1,046,019	1,023,202	22,817	102.2
土木管理費	113,587	106,559	7,028	106.6
道路橋りょう費	319,999	343,799	△ 23,800	93.1
河川費	22,172	14,020	8,152	158.1
都市計画費	527,070	501,242	25,828	105.2
住宅費	22,594	13,069	9,525	172.9
交通防犯対策費	40,597	44,513	△ 3,916	91.2
消防費	552,551	373,921	178,630	147.8
教育費	1,465,152	2,254,544	△ 789,392	65.0
教育総務費	322,184	544,764	△ 222,580	59.1
小学校費	567,157	1,182,128	△ 614,971	48.0
中学校費	183,489	157,265	26,224	116.7
幼稚園費	168,410	154,385	14,025	109.1
社会教育費	223,912	216,002	7,910	103.7
災害復旧費	23,424	23,624	△ 200	99.2
公債費	1,021,106	997,734	23,372	102.3
予備費	15,000	15,000	0	100.0
歳出合計	11,069,000	11,380,000	△ 311,000	97.3

【債務負担行為の設定】

○貸金・報酬管理システム貸借

期 間：平成30年度～平成35年度

限度額：5,429千円

○第五次島本町総合計画基本構想等策定業務委託

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：7,820千円

○大阪府議会議員選挙ポスター掲示場作製等業務委託

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：947千円

○選挙管理委員会事務局電子複写機貸借

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：48千円

○第二期島本町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：8,748千円

○衛生化学処理場解体事業

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：302,940千円

○小学校社会科副読本編集印刷業務委託

期 間：平成30年度～平成31年度

限度額：2,846千円

○教育用コンピュータ貸借（小学校）

期 間：平成30年度～平成35年度

限度額：48,330千円

第27号議案 平成30年度島本町土地取得事業特別会計予算について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（30年度）	273,850 千円
歳入歳出総額（29年度）	273,850 千円
（比較）	0 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	項	30年度	29年度	増減額	前年度比
財産収入	財産運用収入	150	150	0	100.0
繰入金	基金繰入金	273,700	273,700	0	100.0
歳入合計		273,850	273,850	0	100.0

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	項	30年度	29年度	増減額	前年度比
公共用地先行取得費	公共用地先行取得費	273,700	273,700	0	100.0
諸支出金	土地開発基金費	150	150	0	100.0
歳出合計		273,850	273,850	0	100.0

第28号議案 平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(30年度)	3,459,500 千円
	(29年度)	4,235,500 千円
	(比較)	△ 776,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
国民健康保険料	国民健康保険料	683,611	792,819	△ 109,208	保険料
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫負担金	0	552,389	皆減	療養給付費等負担金
	国庫補助金	0	166,795	皆減	国調整交付金
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	0	59,952	皆減	退職者医療交付金
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	0	1,352,171	皆減	前期高齢者交付金
府支出金	府負担金	0	30,913	皆減	高額医療費共同事業負担金
	府補助金	2,479,506	181,249	2,298,257	保険給付費等交付金
共同事業交付金	共同事業交付金	0	775,117	皆減	保険財政共同安定化事業交付金
財産収入	財産運用収入	0	24	皆減	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	295,145	306,824	△ 11,679	保険基盤安定繰入金
	基金繰入金	0	11,392	皆減	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	1,138	5,755	△ 4,617	検診個人徴収金
歳入合計		3,459,500	4,235,500	△ 776,000	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	56,949	60,700	△ 3,751	人件費等
	徴収費	4,580	4,671	△ 91	非常勤嘱託員報酬
	運営協議会費	349	349	0	非常勤職員報酬
保険給付費	療養諸費	2,101,706	2,320,774	△ 219,068	医療費
	高額療養費	317,250	340,950	△ 23,700	高額療養費
	移送費	100	100	0	移送費
	出産育児諸費	10,080	10,080	0	出産育児一時金
	葬祭諸費	3,000	2,500	500	葬祭費
	精神・結核医療給付費	4,990	4,830	160	精神・結核給付金
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	657,877	0	皆増	事業費納付金
	後期高齢者支援金分等	202,016	0	皆増	事業費納付金
	介護納付金分	55,193	0	皆増	事業費納付金
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	0	369,983	皆減	後期高齢者支援金
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	0	1,323	皆減	前期高齢者納付金
老人保健拠出金	老人保健拠出金	0	11	皆減	老人保健事務費拠出金
介護納付金	介護納付金	0	125,628	皆減	介護給付費納付金
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	934,454	△ 934,451	退職者リスト作成負担金
保健事業費	特定健康診査等事業費	26,948	25,914	1,034	特定健康診査事業
	保健事業費	15,522	10,142	5,380	各種健康診査事業
公債費	公債費	637	637	0	一時借入金利子
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	2,300	2,300	0	過年度保険料還付金
予備費	予備費	0	20,154	皆減	予備費
歳出合計		3,459,500	4,235,500	△ 776,000	

第29号議案 平成30年度島本町後期高齢者医療特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(30年度)	467,136 千円
	(29年度)	436,882 千円
	(比較)	30,254 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	362,562	351,386	11,176	保険料
使用料及び手数料	手数料	30	27	3	督促手数料
国庫支出金	国庫補助金	2,808	0	皆増	システム改修事業
繰入金	一般会計繰入金	101,686	85,419	16,267	保険基盤安定繰入金
諸収入	償還金及び還付加算金	50	50	0	還付加算金(広域連合負担分)
歳入合計		467,136	436,882	30,254	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	39,065	23,984	15,081	人件費等
	徴収費	1,204	1,428	△ 224	郵便料等
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	425,627	410,230	15,397	保険料等負担金 保険基盤安定負担金
諸支出金	償還金及び還付加算金	700	700	0	過年度保険料還付金 還付加算金
予備費	予備費	540	540	0	予備費
歳出合計		467,136	436,882	30,254	

第30号議案 平成30年度島本町介護保険事業特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(30年度)	2,353,000 千円
	(29年度)	2,337,000 千円
	(比較)	16,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
介護保険料	介護保険料	530,641	531,187	△ 546	第1号被保険者保険料(現年度分・滞納繰越分)
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫負担金	384,705	392,862	△ 8,157	介護給付費負担金
	国庫補助金	69,505	53,792	15,713	調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	支払基金交付金	596,688	618,090	△ 21,402	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
府支出金	府負担金	307,053	306,879	174	介護給付費負担金
	府補助金	17,896	15,123	2,773	地域支援事業交付金
財産収入	財産運用収入	58	52	6	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	380,043	374,013	6,030	介護給付費等繰入金
	基金繰入金	56,106	44,900	11,206	介護保険給付準備基金繰入金
諸収入	雑入	10,205	2	10,203	第三者納付金、返納金 介護予防ケアマネジメント収入
歳入合計		2,353,000	2,337,000	16,000	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	項	30年度	29年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	68,577	63,233	5,344	人件費等
	介護認定審査会費	21,219	20,626	593	介護認定審査会費
保険給付費	保険給付費	2,128,546	2,153,101	△ 24,555	介護（予防）サービス等諸費 高額介護（予防）サービス費 特定入所者介護（予防）サービス費
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	79,809	52,553	27,256	介護予防・生活支援サービス事業に関する費用
	一般介護予防事業費	1,658	1,862	△ 204	地域包括支援センターが行う一般介護予防事業に関する費用
	包括的支援事業費	44,638	36,467	8,171	地域包括支援センターの運営に関する費用
	任意事業費	5,623	6,201	△ 578	給付適正化、家族介護支援事業等に関する費用
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	550	550	0	過年度保険料還付金、還付加算金
予備費	予備費	2,380	2,407	△ 27	予備費
歳出合計		2,353,000	2,337,000	16,000	

第31号議案 平成30年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(30年度)	3,200 千円
	(29年度)	5,100 千円
	(比較)	△ 1,900 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	30年度	29年度	増減額	前年度比
使用料及び手数料	使用料	120	130	△ 10	92.3
繰入金	一般会計繰入金	3,080	4,970	△ 1,890	62.0
歳入合計		3,200	5,100	△ 1,900	62.7

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	目	30年度	29年度	増減額	前年度比
運営費	一般管理費	3,190	5,090	△ 1,900	62.7
予備費	予備費	10	10	0	-
歳出合計		3,200	5,100	△ 1,900	62.7

委託料の内訳

検針・水質検査等業務	2,172 千円
水道施設補修業務	826 千円
合 計	2,998 千円

第32号議案 平成30年度島本町公共下水道事業特別会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(30年度)	1,596,000 千円
	(29年度)	1,333,000 千円
	(比較)	263,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	30年度	29年度	増減額	前年度比
分担金及び負担金	受益者負担金	5,444	4,618	826	117.9
	下水道費負担金	3,599	4,474	△ 875	80.4
使用料及び手数料	下水道使用料	418,044	417,797	247	100.1
	下水道手数料	164	1,408	△ 1,244	11.6
国庫支出金	下水道費国庫補助金	242,000	87,500	154,500	276.6
財産収入	利子及び配当金	15	15	0	-
繰入金	一般会計繰入金	425,000	425,000	0	-
	財政調整基金繰入金	81,634	67,988	13,646	120.1
町債	下水道債	420,100	324,200	95,900	129.6
歳入合計		1,596,000	1,333,000	263,000	119.7

※町債の内訳	公共下水道事業債	253,000 千円
	流域下水道事業債	37,200 千円
	公営企業会計適用債	19,900 千円
	資本費平準化債	110,000 千円
	合計	420,100 千円

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	目	30年度	29年度	増減額	前年度比
下水道費	一般管理費	314,955	282,533	32,422	111.5
	下水道建設費	610,744	336,216	274,528	181.7
公債費	元金	547,862	575,527	△ 27,665	95.2
	利子	120,939	137,224	△ 16,285	88.1
予備費	予備費	1,500	1,500	0	-
歳出合計		1,596,000	1,333,000	263,000	119.7

【債務負担行為の設定】

○島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償

期 間：借入実行日から償還完了日まで

限度額：島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

- 第33号議案 平成30年度島本町大字山崎財産区特別会計予算について
 第34号議案 平成30年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算について
 第35号議案 平成30年度島本町大字桜井財産区特別会計予算について
 第36号議案 平成30年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算について
 第37号議案 平成30年度島本町大字大沢財産区特別会計予算について

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

議案の概要

財産区会計予算額

(単位：千円)

会計名	区分	30年度	29年度	増減額
大字山崎財産区特別会計	歳入	1,702	1,952	△ 250
	歳出	350	450	△ 100
	歳入歳出差引残額	1,352	1,502	△ 150
大字広瀬財産区特別会計	歳入	1,593	1,592	1
	歳出	150	150	0
	歳入歳出差引残額	1,443	1,442	1
大字桜井財産区特別会計	歳入	127,023	131,326	△ 4,303
	歳出	7,150	4,450	2,700
	歳入歳出差引残額	119,873	126,876	△ 7,003
大字東大寺財産区特別会計	歳入	866	1,016	△ 150
	歳出	225	225	0
	歳入歳出差引残額	641	791	△ 150
大字大沢財産区特別会計	歳入	1,723	1,923	△ 200
	歳出	400	400	0
	歳入歳出差引残額	1,323	1,523	△ 200
合 計	歳入	132,907	137,809	△ 4,902
	歳出	8,275	5,675	2,600
	歳入歳出差引残額	124,632	132,134	△ 7,502

第38号議案 平成30年度島本町水道事業会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】	収 入	支 出
(30年度)	720,800 千円	616,900 千円
(29年度)	629,400 千円	520,000 千円
(比 較)	91,400 千円	96,900 千円

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	30年度	29年度	増減額	前年度比
水道事業収益	720,800	629,400	91,400	114.5
営業収益	550,614	531,594	19,020	103.6
営業外収益	170,185	97,805	72,380	174.0
特別利益	1	1	0	—
水道事業費用	616,900	520,000	96,900	118.6
営業費用	589,163	491,968	97,195	119.8
営業外費用	17,737	18,032	△ 295	98.4
予備費	10,000	10,000	0	—
差引収支損益	103,900	109,400	△ 5,500	95.0

【資本的收入及び支出】	収 入	支 出
(30年度)	175,142 千円	131,300 千円
(29年度)	77,204 千円	527,200 千円
(比較)	97,938 千円	△ 395,900 千円

資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	30年度	29年度	増減額	前年度比
資本的收入	175,142	77,204	97,938	226.9
加入金	155,160	46,860	108,300	331.1
工事負担金	0	28,802	△ 28,802	皆減
特別開発負担金	18,410	0	18,410	皆増
出資金	1,572	1,542	30	101.9
資本の支出	131,300	527,200	△ 395,900	24.9
建設改良費	115,973	512,168	△ 396,195	22.6
企業債償還金	15,327	15,032	295	102.0
差引資金不足額	43,842	△ 449,996	493,838	△ 9.7